

交通事故死亡者数ゼロへ。「Vision Zero」に賛同

～「車に気をつけてね」の言葉がいない社会へ～

積水樹脂グループである日本ライナー株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:石田薫)は、交通事故死亡者数ゼロを目指す「Vision Zero」に強く共感し、一人ひとりの尊い命を守るため、交通安全製品販売や工事といった道路交通安全対策事業を通じて社会に貢献してまいります。まずはその一環として、生活道路での安全対策紹介動画「Vision Zero」を公開しました。



■Vision Zero とは

「Vision Zero」とは、【交通事故で亡くなる人や重傷者をゼロにする】という思いから、1997年にスウェーデンで始められた交通政策です。

当社がかねてより「道路交通の安全確保」を主軸に事業を展開しており、それを通じて全ての人の一つ一つの命を守り続けることが使命だと考えています。日本ライナーは「Vision Zero」に賛同し、日本ライナーが関わる道路での交通事故死亡者数ゼロを目指し、これからも幅広く活動を続けてまいります。

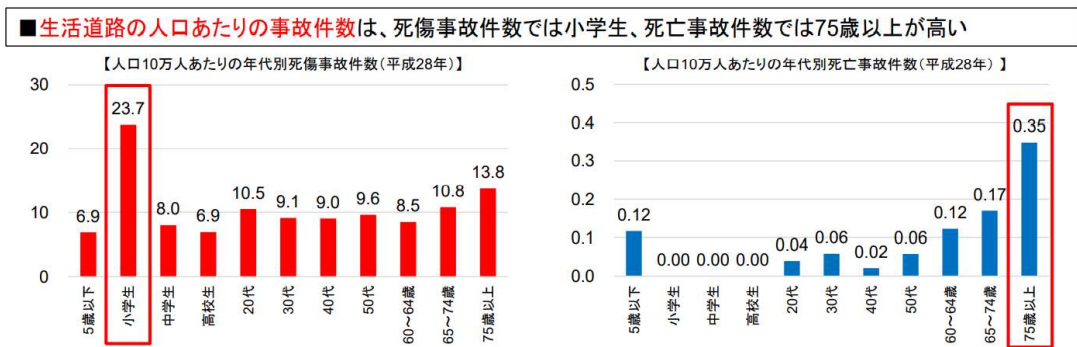
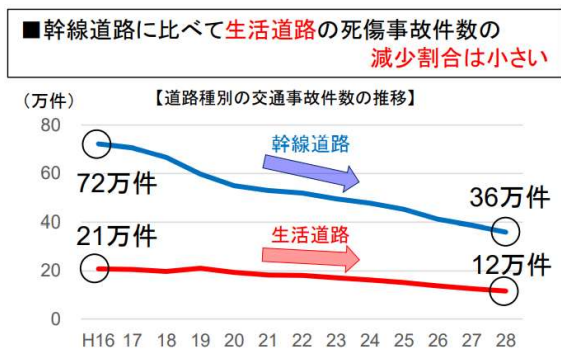


■取り組みに至った背景

2019年の大津市や2021年の千葉県八街市で発生した、園児や児童たちの列に自動車が入り込み、多くの犠牲が出た交通事故は記憶に新しく、幼い子どもたちの尊い命が奪われるという衝撃は凄まじいものです。

たびたび耳にする悲惨な交通事故の発生を防ぐには、生活道路(地区に住む人々が地区内の移動、あるいは地区から幹線道路に出るまでに利用する道路)の安全確保が非常に重要となっています。そこで、まずは対象を通学路に絞った「通学路 Vision Zero」の達成を目標とし、ハンプ(弊社製品名 フレキシテック)を始めとした交通安全対策製品の提案を進めていきます。

<参考資料 ◇生活道路における交通事故の現状>



出典: 国土交通省ウェブサイト

(<https://www.mlit.go.jp/road/road/traffic//sesaku/forum/pdf/2-1.pdf>)

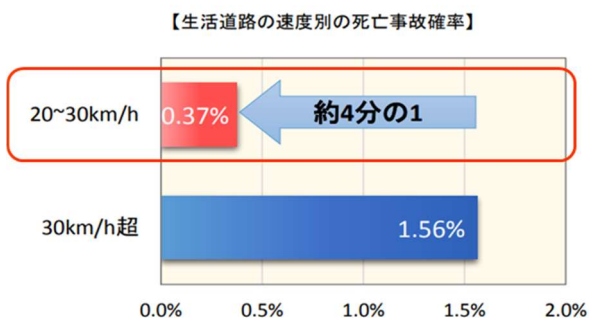
■取り組みについて

日本ライナーは、『安全・円滑・快適』な道づくりを目指し、交通安全製品の販売や路面標示・橋梁のメンテナンス工事など、「Vision Zero」に賛同し活動しています。

このたび、地域住民の方々の交通安全確保に向け、広く知っていただくためにも「Vision Zero」に関する動画を制作しました(Vision Zero: <https://www.nipponliner.co.jp/data/Vision%20Zero.mp4>)。この動画では、交通工学の権威である埼玉大大学院の久保田尚教授にご出演いただき、ハンプやライジングボラードといった安全製品の設計指針や背景について、わかりやすく説明しています。

今、自動運転走行化をはじめとした、急速な道路空間の変化が起こっています。当社は人々の安全確保のため、時代やニーズに対応した新しい安全製品や区画線工事などの工法を開発・設置し、交通事故死亡者数ゼロを目指し一步一步前進してまいります。

<参考資料 ◇物理的デバイスの効果>

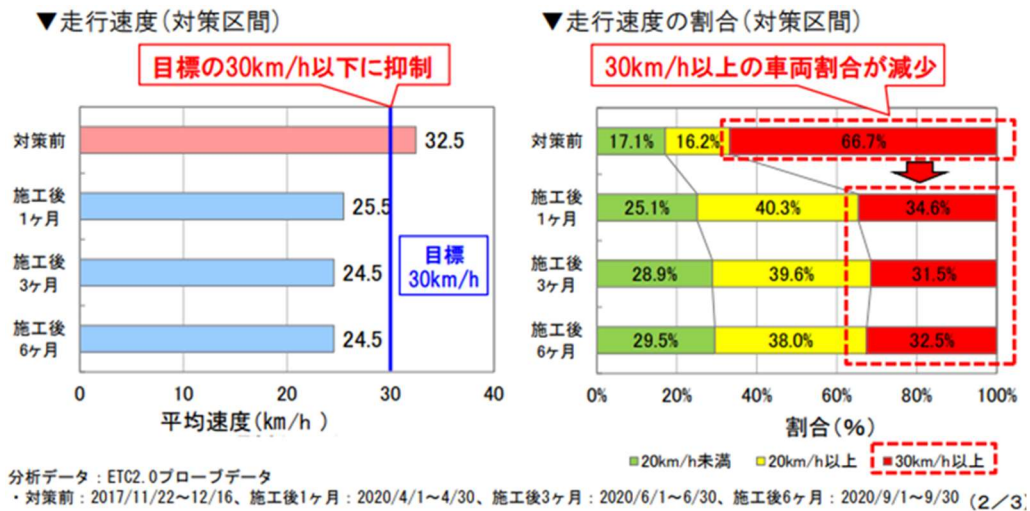


通行車両速度が30km/h以下になると、致死率が約4分の1と非常に低くなります。

そのため、車両速度を30km/h以下に抑えるための対策が大変重要です。

出典: 交通事故データ(ITARDA、平成28年データ)

ハンプの導入効果(スムーズ横断歩道)



物理的デバイスの一つであるハンプは、上記の通り車両の速度を低減させるのに非常に有効な手段です。それぞれの場所に合わせて他のさまざまなデバイスと組み合わせることで、より効果的に人々の安全を確保することができます。

スムーズ横断歩道
(横断歩道との組み合わせ)



狭さくとの組み合わせ



(ハンプのさまざまな物理デバイスとの組み合わせ例)

■今後の展望

国土交通省・警察庁の施策である、最高速度 30km/h の区域規制と、ハンプやライジングボラード、スムーズ横断歩道などといった物理的デバイスとの適切な組み合わせにより地域の交通安全の向上を図る「ゾーン 30 プラス」の整備に向け、製品の積極的な提案や提供に取り組んでまいります。

【会社概要】

会社名：日本ライナー株式会社

所在地：〒135-0007 東京都江東区新大橋1丁目8番11号 大樹生命新大橋ビル7階

代表者：石田薫

設立：1965年8月21日

URL：<https://www.nipponliner.co.jp/>

事業内容：

【製品についてのお問い合わせ先】

<商品グループ> TEL:03-5638-7432 (受付時間 9:00～18:00)

【本リリースに関する報道お問い合わせ先】

<管理部> TEL:03-5638-7433 (受付時間 9:00～18:00)